

2026年度第 2 四半期 決算説明資料

2026年10月29日

I	2026年度第2四半期 決算概要	<スライド番号>
	決算概要	 1
	セグメント別決算概要	 4
	発電電力量	 8
	（参考）期ずれ影響のイメージ（実績）	 9
	浜岡原子力発電所に係る特別損失の計上	10
	（参考）浜岡原子力発電所の「減損損失」	11
	2026年度 業績見通しの概要	12
	（参考）スポットLNG価格・卸電力市場価格の推移	15
	（参考）期ずれ影響のイメージ（見通し）	16
	配当の状況	17
II	参考データ：決算・財務関連	<スライド番号>
	連結収支比較表	18
	連結財政状態の概要	19
	2026年度 セグメント別業績見通し	20
	財務関連指標	21

I 2026年度第2四半期 決算概要

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を、「2Q」表記は4月から9月までの期間を指します。
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

決算概要①

〈決算概要〉（連結）

- 売上高：1兆9,452億円
販売電力量の減少はあるものの、販売価格の上昇による他社販売電力料の増加などから、前年同期に比べ 1,973億円の増収
- 経常損益：410億円
中東情勢等の事業環境変化などにより、J E R Aの国内火力・ガス事業の収支が向上した一方、ミライズでは電源調達費用の増加があった。これらに加え、期ずれが差益から差損に転じたことや、エリア需要の減少に伴う託送収益の減少および物価等の上昇に伴う設備関係費・諸経費の増加などによるパワーグリッドの収支悪化、ミライズにおける販売電力量の減少などから、前年同期に比べ 1,552億円の減益
- 親会社株主に帰属する中間純損益：△2,804億円
経常損益の減少に加え、浜岡原子力発電所に係る減損損失および核燃料評価損を特別損失に計上したことなどから、前年同期に比べ 4,468億円の減益

- ・ 売上高は、2023/2Q以来、3年ぶりの増収
- ・ 2022/2Q以来、4年ぶりの増収減益
- ・ 経常損益は、2024/2Q以来、2年ぶりの減益
- ・ 中間純損益は、2022/2Q以来、4年ぶりの赤字

(億円,%)

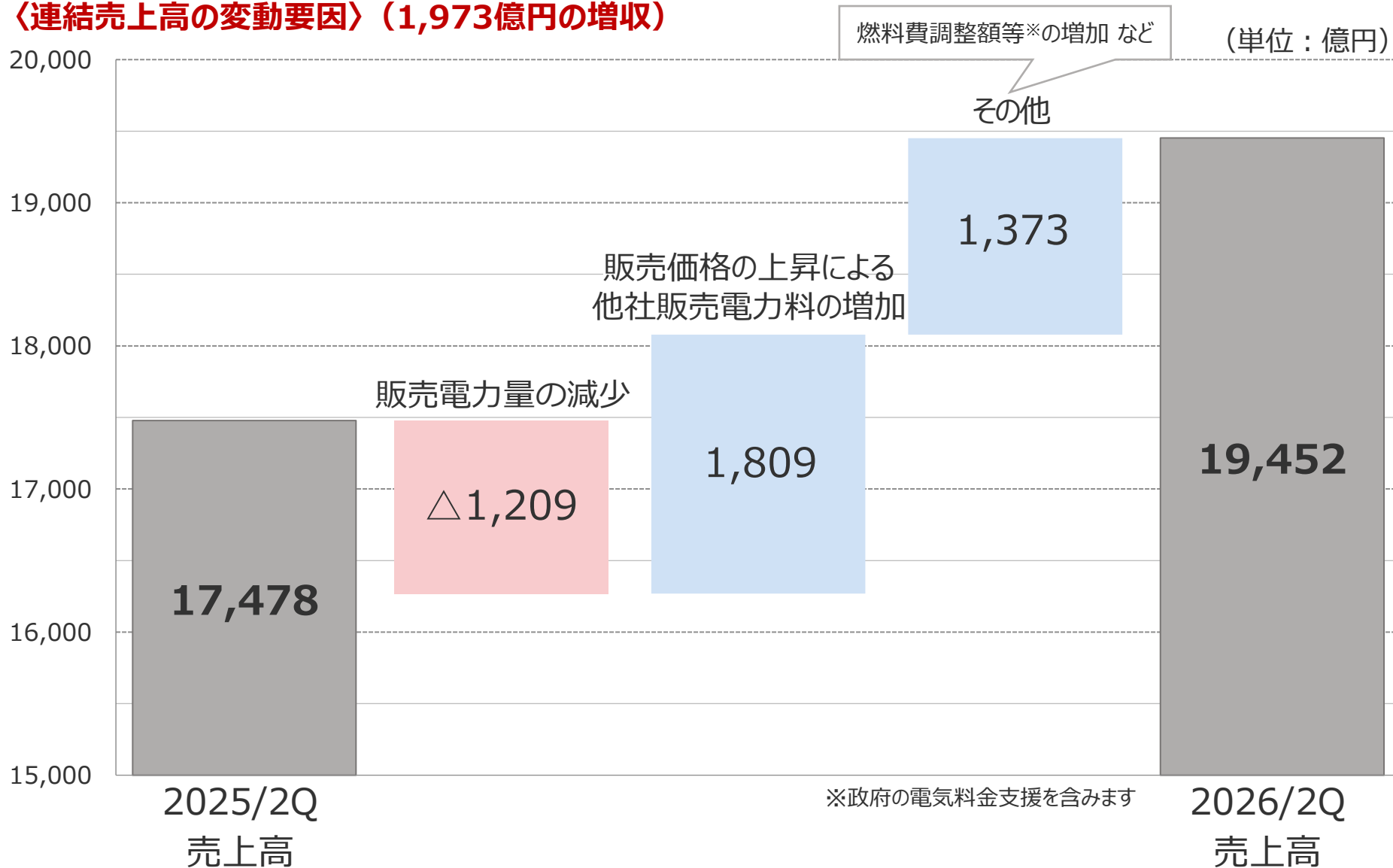
	2026/2Q (A)	2025/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	19,452	17,478	1,973	11.3
営業損益	△780	1,455	△2,235	—
経常損益	410 (950程度)	1,962 (1,632程度)	△1,552 (△682程度)	△79.1 (△41.8)
特別損失	3,704	—	3,704	—
親会社株主に帰属する中間純損益	△2,804	1,663	△4,468	—

(注) ・ 連結対象会社数 2026/2Q 連結子会社 83社【+7社】 持分法適用会社 97社【+5社】 【 】内は前年同期差]

・ () 内は期ずれ除き経常損益

決算概要②

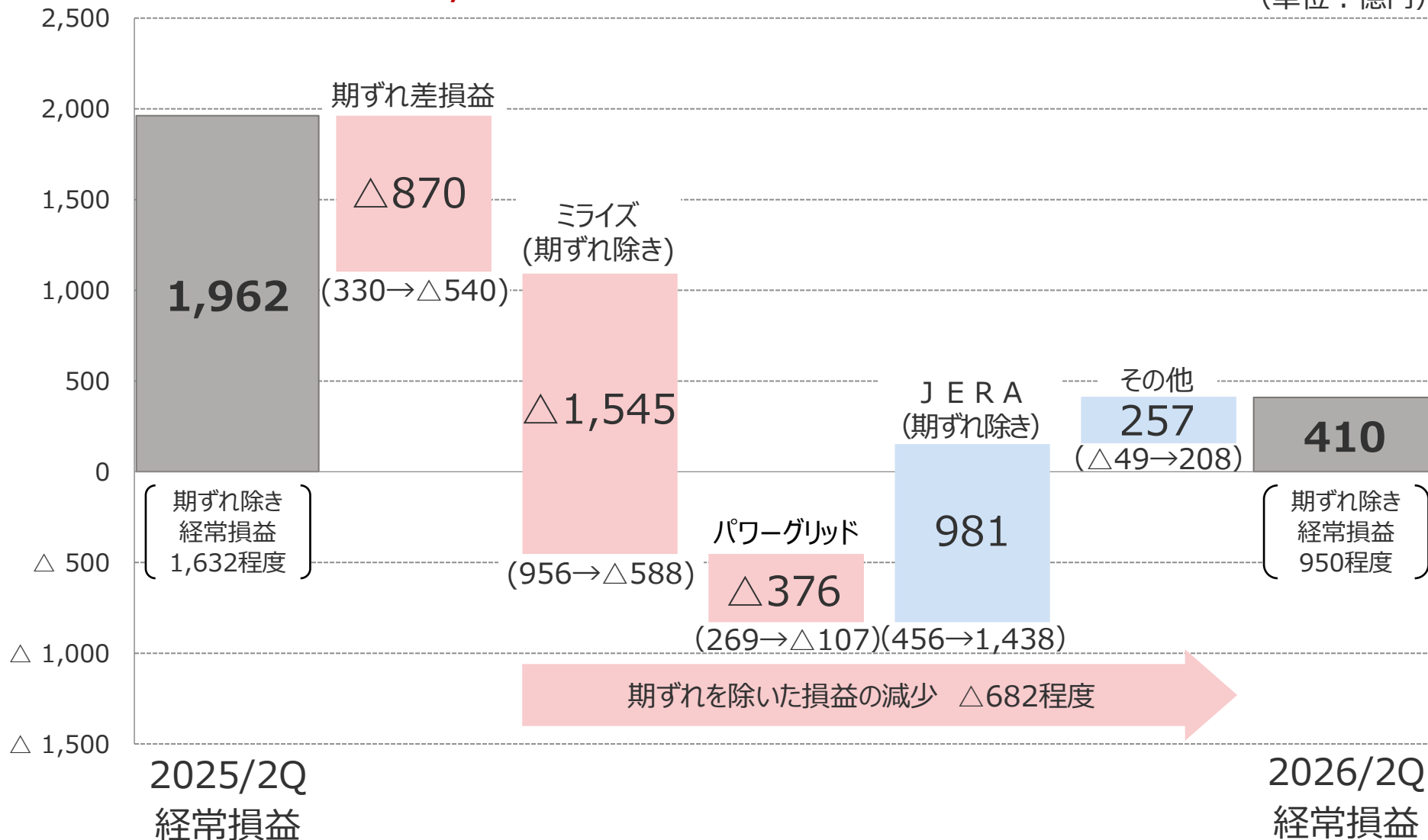
〈連結売上高の変動要因〉（1,973億円の増収）



決算概要③

〈連結経常損益の変動要因〉(1,552億円の減益)

(単位：億円)



セグメント別決算概要①

(億円, %)

		2026/2Q (A)	2025/2Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
売上高	ミライズ	15,206	14,550	656	4.5
	パワーグリッド	5,725	4,608	1,116	24.2
	その他 (※1)	3,452	3,170	282	8.9
	調整額	△4,932	△4,851	△81	1.7
	合計	19,452	17,478	1,973	11.3
経常損益	ミライズ	△1,038	956	△1,995	—
	パワーグリッド	△107	269	△376	—
	J E R A (※2)	1,348	786	561	71.5
	その他 (※1)	753	1,053	△299	△28.4
	(再掲)不動産事業	88	50	38	76.1
	調整額	△545	△1,102	556	△50.5
	合計	410	1,962	△1,552	△79.1

(注) 各セグメントは内部取引消去前で記載しております。

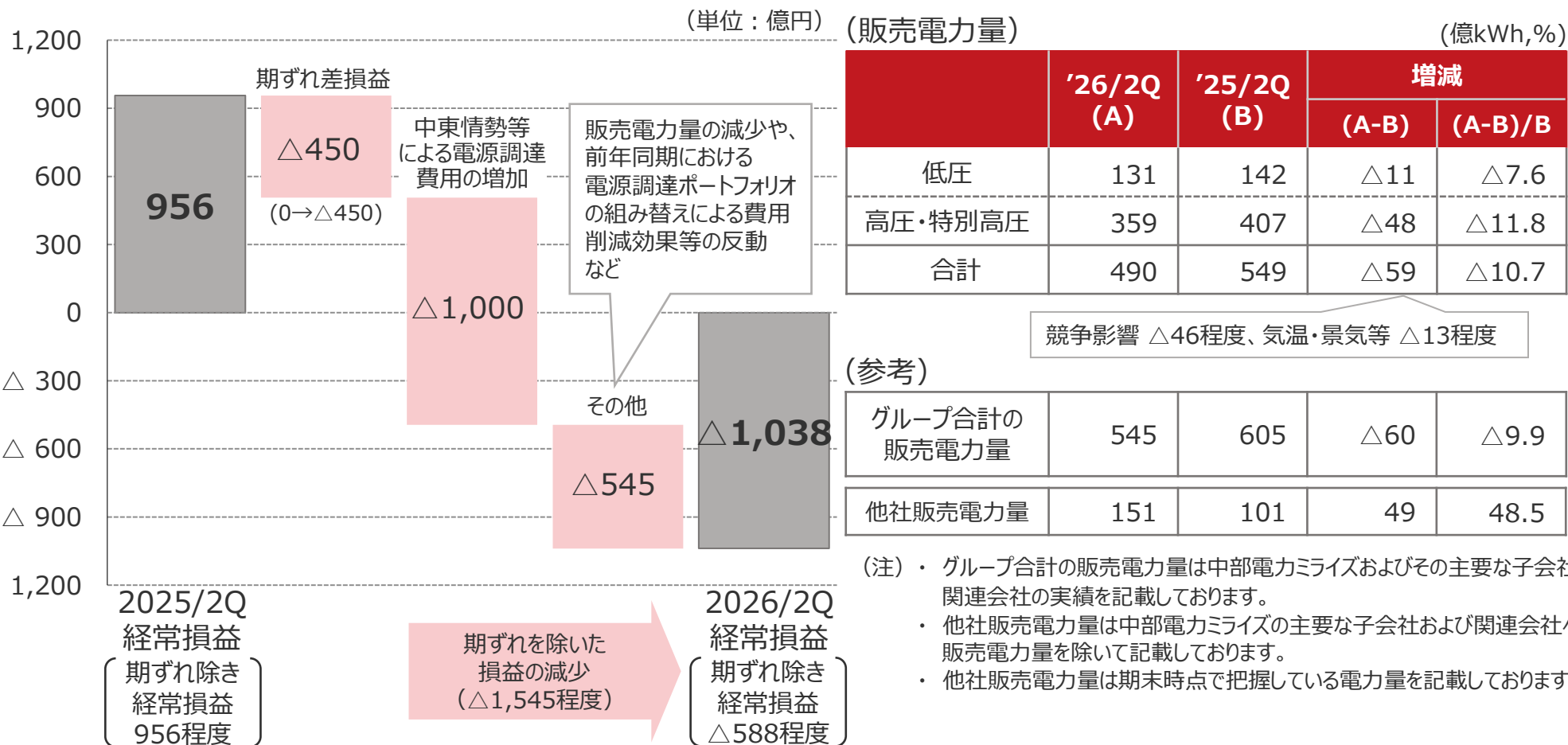
※1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、マルチユーティリティ部門、グローバル事業部門、不動産事業部門、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでおります。

※2 J E R Aは、持分法適用会社のため、売上高は計上されません。

セグメント別決算概要②：ミライズ

〈経常損益の変動要因〉

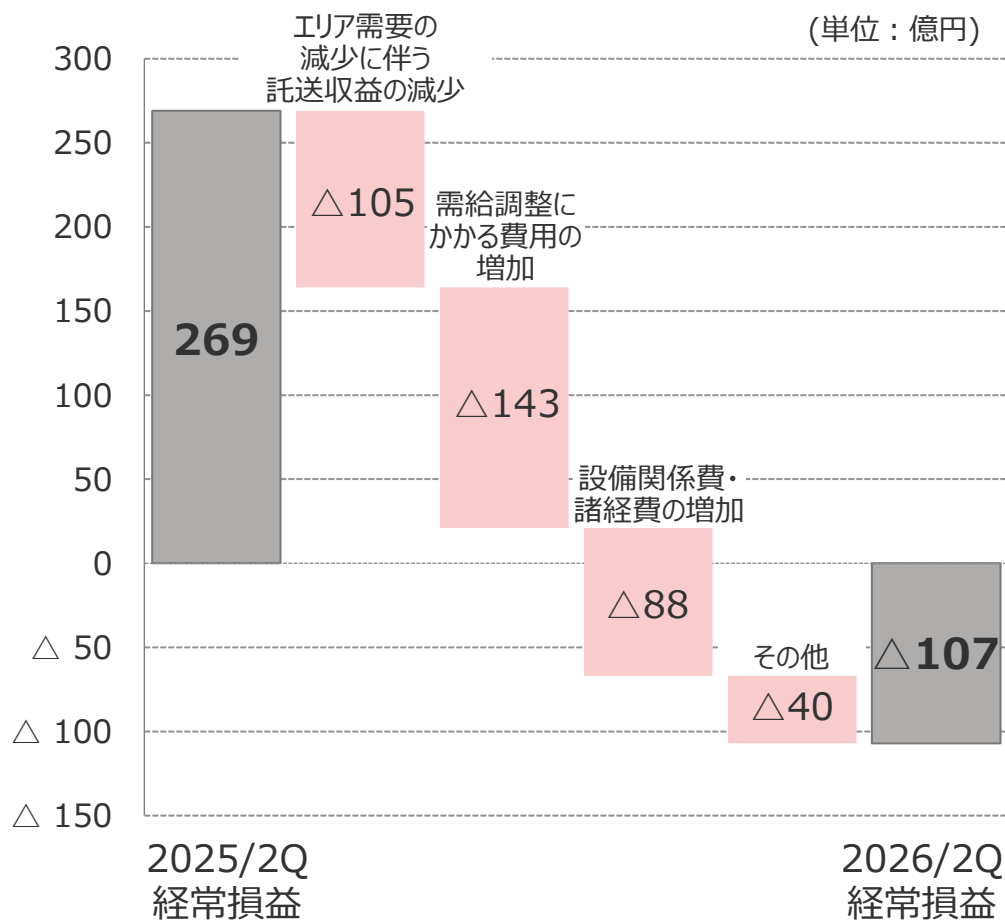
- 期ずれが差益から差損に転じたことに加え、中東情勢等の事業環境変化などによる電源調達費用の増加や販売電力量の減少などから、前年同期に比べ 1,995億円の減益
(参考) 期ずれを除いた経常損益：△588億円程度（前年同期に比べ 1,545億円程度の減益）



セグメント別決算概要③：パワーグリッド

〈経常損益の変動要因〉

- エリア需要の減少に伴う託送収益の減少や需給調整にかかる費用の増加、物価等の上昇に伴う設備関係費・諸経費の増加などから、前年同期に比べ 376億円の減益



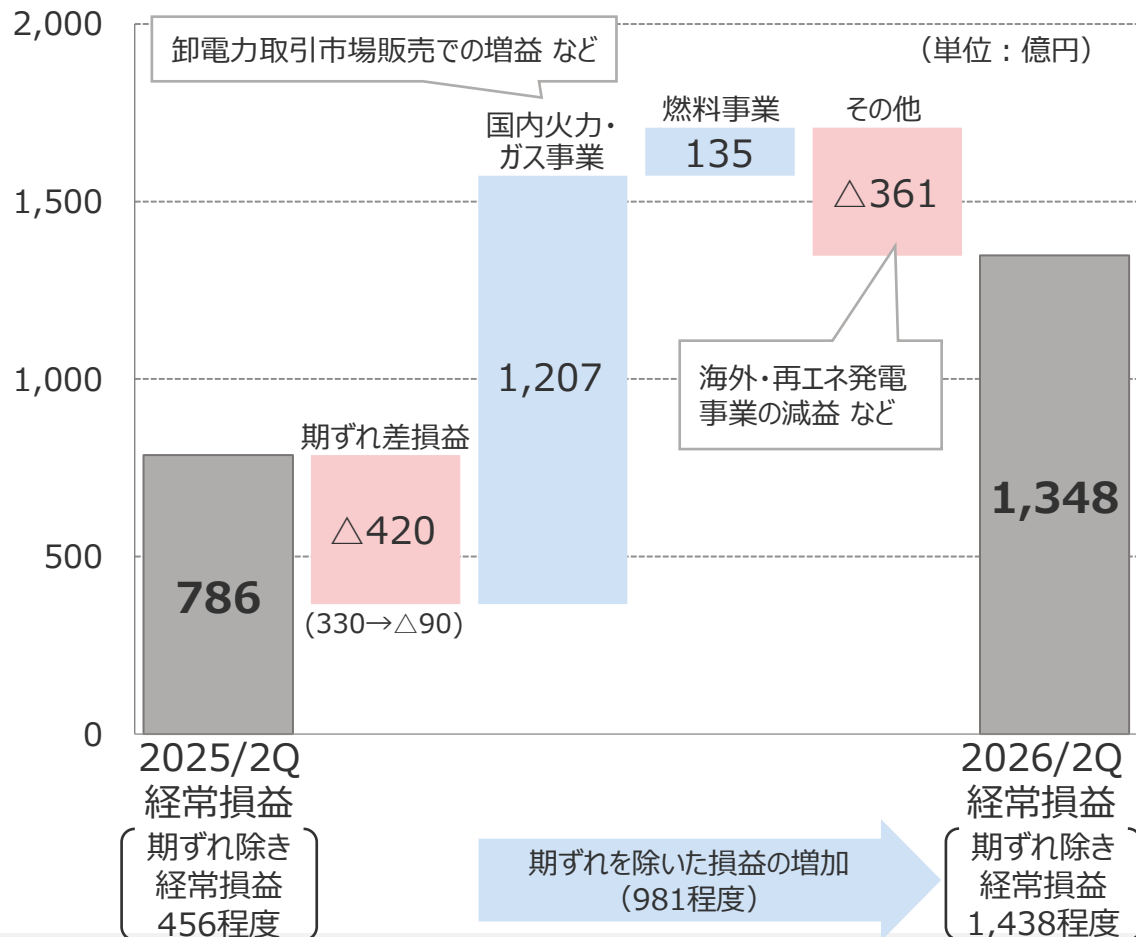
(エリア需要)	'26/2Q (A)	'25/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	175	186	△11	△6.1
高圧・特別高圧	429	435	△6	△1.5
合計	603	621	△18	△2.9

(億kWh,%)

セグメント別決算概要④：J E R A

〈経常損益の変動要因〉

- 期ずれが差益から差損に転じたものの、卸電力取引市場販売での増益などにより国内火力・ガス事業の収支が向上したことや、燃料事業の収支向上などから、前年同期に比べ 561億円の増益
(参考) 期ずれを除いた経常損益：1,438億円程度 (前年同期に比べ 981億円程度の増益)



(CIF価格・為替レート)

	'26/2Q (A)	'25/2Q (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格 (\$/b)	108.1	73.7	34.4
為替レート (円/\$)	159.4	146.0	13.4

(注) 2026/2Qの原油CIF価格は速報値

(参考：JERA連結決算値)

(億円)

	'26/2Q (A)	'25/2Q (B)	増減 (A-B)
連結純損益	2,829 (3,011程度)	1,562 (891程度)	1,266 (2,119程度)

(注) () 内は期ずれ除き連結純損益

〈発電電力量〉（中部電力）

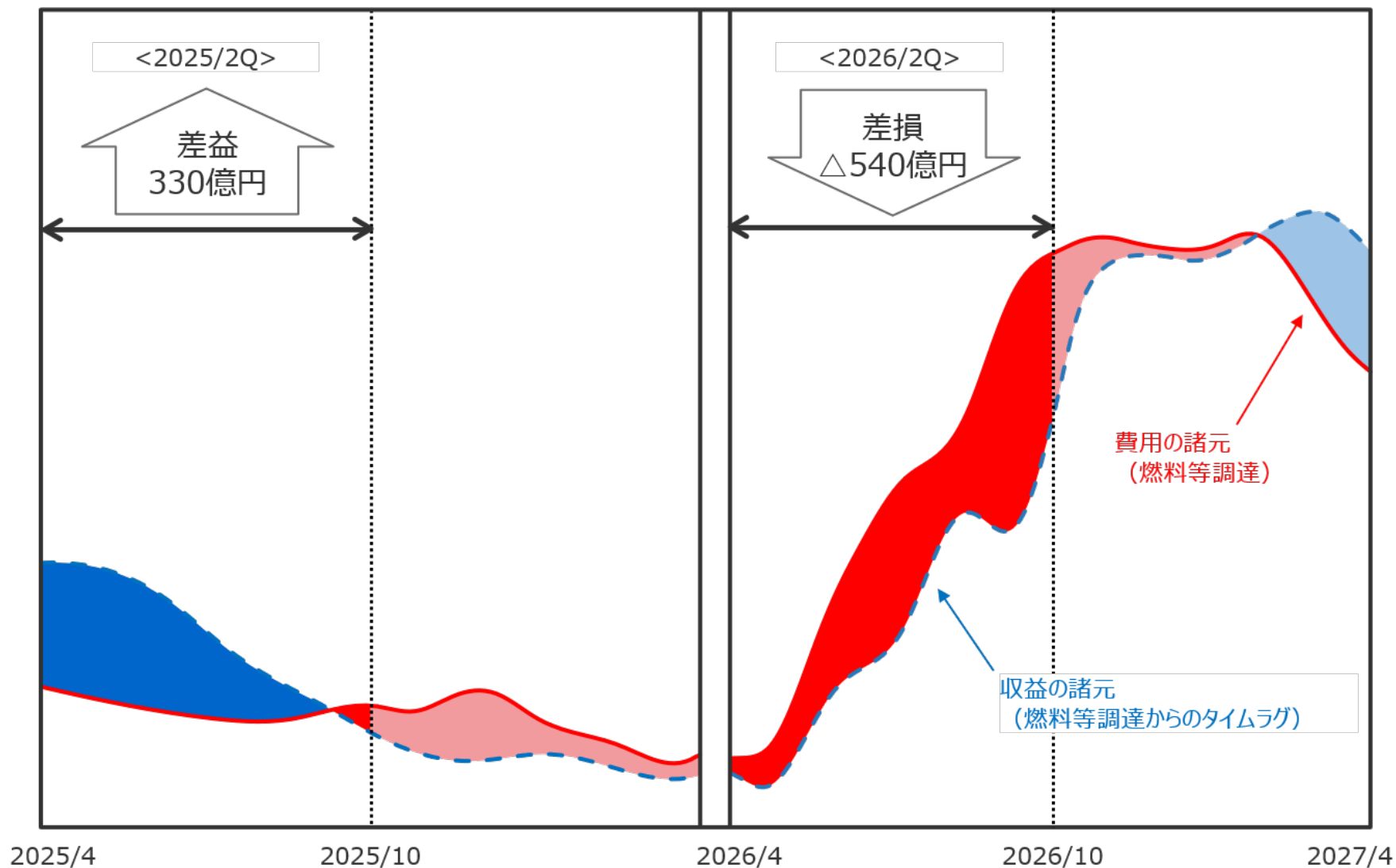
- **水力** 出水率が前年同期を下回ったことなどから、1億kWh減少
- **新エネルギー** 前年同期並み

(億kWh, %)

	2026/2Q (A)	2025/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
水力 (出水率)	57 (98.9)	58 (99.1)	$\triangle 1$ ($\triangle 0.2$)	$\triangle 1.6$
原子力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
新エネルギー	2	2	$\triangle 0$	$\triangle 4.7$
合計	59	60	$\triangle 1$	$\triangle 1.7$

(注) 本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。

(参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)



(注) 金額はJERAおよびミライズにおいて発生した期ずれ差損益の合計を記載しております。

浜岡原子力発電所に係る特別損失の計上

〈特別損失（減損損失・核燃料評価損）〉

- 当社は、「浜岡原子力発電所の新規制基準適合性審査における基準地震動策定に係る不適切事案」に関して、2026年9月11日に調査委員会から調査報告書を受領し、この調査報告書の内容を踏まえ、申請資料やその後の審査対応に関して信頼性に重大な疑義が生じている状況において、従前の申請を維持することは適切ではないと判断し、同月25日に浜岡原子力発電所3号機・4号機の新規制基準に係る原子炉設置変更許可申請書などを取り下げました（以下、これらを総称して「本事案」）。本事案を起因として、再稼働時期や安全性向上対策工事等に係る不確実性が高まっていることから、将来の事業シナリオの特定は困難な状況となりました。
- 一方、会計上は、当中間連結会計期間において入手可能な情報に基づき一定の仮定をおいた将来キャッシュ・フローを見積る必要があります。本事案によって不確実性が高まっていることを考慮すると、運転停止状況が更に長期化し、再稼働後の発電による販売収益が減少するとともに、安全性向上対策工事費用が増加することも想定されます。
- そのような仮定を反映した将来キャッシュ・フローの総額は、原子力発電事業の固定資産の帳簿価額を下回ることから、当中間連結会計期間において、原子力発電事業に係る電気事業固定資産および固定資産仮勘定等の全額3,049億円を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、核燃料についても、同様の仮定に基づき、将来見込まれる損失として核燃料評価損653億円を計上し、減損損失と合わせて合計3,703億円を特別損失に計上いたしました。
- なお、第3四半期以降に実施する原子力発電設備の維持管理等に係る設備投資等についても、減損損失として計上する見込みです。このため、2027年3月期通期の特別損失については、第3四半期以降に実施する設備投資等に係る減損損失見込み額100億円程度を含め、合計3,800億円程度となる見込みです。

(億円)

項目	2026/2Q	2026年度予想
減損損失	3,049	3,150程度
核燃料評価損	653	650程度
合 計	3,703	3,800程度

(参考) 浜岡原子力発電所の「減損損失」

「減損損失」は、決算時点の情報に基づき、設備など固定資産の会計帳簿上の金額を見直す会計処理です

■ 「減損損失」とは

設備を保有

企業が保有する設備などは、将来の事業活動でコスト回収できる前提で、固定資産として会計帳簿に計上します

決算時の確認

決算時点の情報から、将来の事業活動でコスト回収できるかを改めて評価します

減損損失の計上

回収できることを十分に説明できない部分を、会計帳簿上の「固定資産」の金額から減額します

■ 今回、浜岡原子力発電所で減損損失を計上した理由

- 基準地震動の策定に係る不適切事案についての調査委員会による調査報告書およびこれを踏まえた設置変更許可申請等の取り下げなどにより、将来の事業活動からの収入等について不確実性が高まりました
- そのため、決算時点の情報に基づき、不確実性の高まりを考慮して評価した結果、将来の収入等から固定資産のコスト回収が見込まれるシミュレーションも存在するものの、現時点で十分な根拠をもって回収可能性を説明することが困難と判断し、会計ルールに従い減損損失を計上しました

今回の「減損損失」の計上は、会計上の処理であり、浜岡原子力発電所を廃止するという意味ではありません

■ ご理解賜りたいこと

① 廃炉を意味しません

決算時点での資産価値を見直す会計上の判断であり、浜岡原子力発電所の廃止を意味するものではありません

② 今ある情報での会計上の評価です

不確実性の高まりを考慮して、総合的に評価した結果、コスト回収が見込まれるシミュレーションも存在するものの、十分な根拠をもって回収可能性を説明することが困難と判断し、会計ルールに従って会計処理しました

③ 再発防止、信頼回復を最優先に

現時点で再稼働についてお話しできる状況にはありません。まずは組織風土や業務プロセスの改善を着実に実行し、信頼回復に向けた取り組みを最優先に取り組んでいきます

2026年度 業績見通しの概要①：前回比較

〈業績見通し〉（連結） 2026年7月29日公表の業績予想値を修正

- 売上高：4兆2,000億円
中東情勢の長期化等の事業環境変化を受け、燃料価格等が前回公表から上振れたことなどに伴い、燃料費調整額等の増加を見込むことなどから、前回公表から3,000億円程度の増収
- 経常損益：1,100億円
中東情勢の長期化等の事業環境変化などにより、J E R Aの収支向上を見込む一方、ミライズでは、期ずれ差損の拡大に加え、電源調達費用の増加を見込むことなどから、前回公表から750億円程度の減益
- 親会社株主に帰属する当期純損益：△2,150億円
経常損益の減少見込みに加え、浜岡原子力発電所に係る減損損失および核燃料評価損を特別損失として通期で3,800億円程度の計上を見込むことなどから、前回公表から3,750億円程度の減益

- ・ 売上高は、2024年度以来、2年ぶりの増収
- ・ 経常損益は、2024年度以来、2年ぶりの減益
- ・ 2024年度以来、2年ぶりの増収減益
- ・ 当期純損益は、2021年度以来、5年ぶりの赤字

(億円,%)

	今回公表 (A)	7/29公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	42,000	39,000	3,000程度	7.7
経常損益	1,100 (1,600程度)	1,850 (1,900程度)	△750程度 (△300程度)	△40.5 (△15.8)
親会社株主に帰属する当期純損益	△2,150	1,600	△3,750程度	—

() 内は期ずれ除き経常損益

2026年度 業績見通しの概要②：主要諸元

【主要諸元】

(中部電力ミライズの販売電力量)

競争影響 △1程度、気温・景気等 +4程度

(億kWh, %)

	今回公表 (A)	7/29公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
販売電力量	990	987	3	0.3
グループ合計の販売電力量	1,097	1,098	△1	△0.1

(注)・グループ合計の販売電力量は、中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の値を記載しております。

- ・中東情勢による電力需要への影響は、2026年4～9月の中部エリアにおける電力需要が概ね計画通りに推移していることから、現時点では限定的と推察しております。今後、業績見通しに大幅な変化が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

(その他)

	今回公表	7/29公表
原油CIF価格 (\$/b)	105程度	90程度
為替レート (円/\$)	157程度	159程度
原子力利用率 (%)	—	—

2026年度 業績見通しの概要③：前期比較

(億円,%)

	今回公表 (A)	2025年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	42,000	35,460	6,500程度	18.4
経常損益	1,100 (1,600程度)	2,910 (2,840程度)	△1,810程度 (△1,240程度)	△62.2 (△43.7)
親会社株主に帰属する当期純損益	△2,150	2,277	△4,430程度	—

() 内は期ずれ除き経常損益

【主要諸元】

競争影響 △90程度、気温・景気等 △10程度

(億kWh,%)

	今回公表 (A)	2025年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
販売電力量	990	1,090	△100	△9.2
グループ合計の販売電力量	1,097	1,200	△103	△8.6

(注) グループ合計の販売電力量は、中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の値を記載しております。

(その他)

	今回公表	<参考> 2025年度実績
原油CIF価格 (\$/b)	105程度	71
為替レート (円/\$)	157程度	151
原子力利用率 (%)	—	—

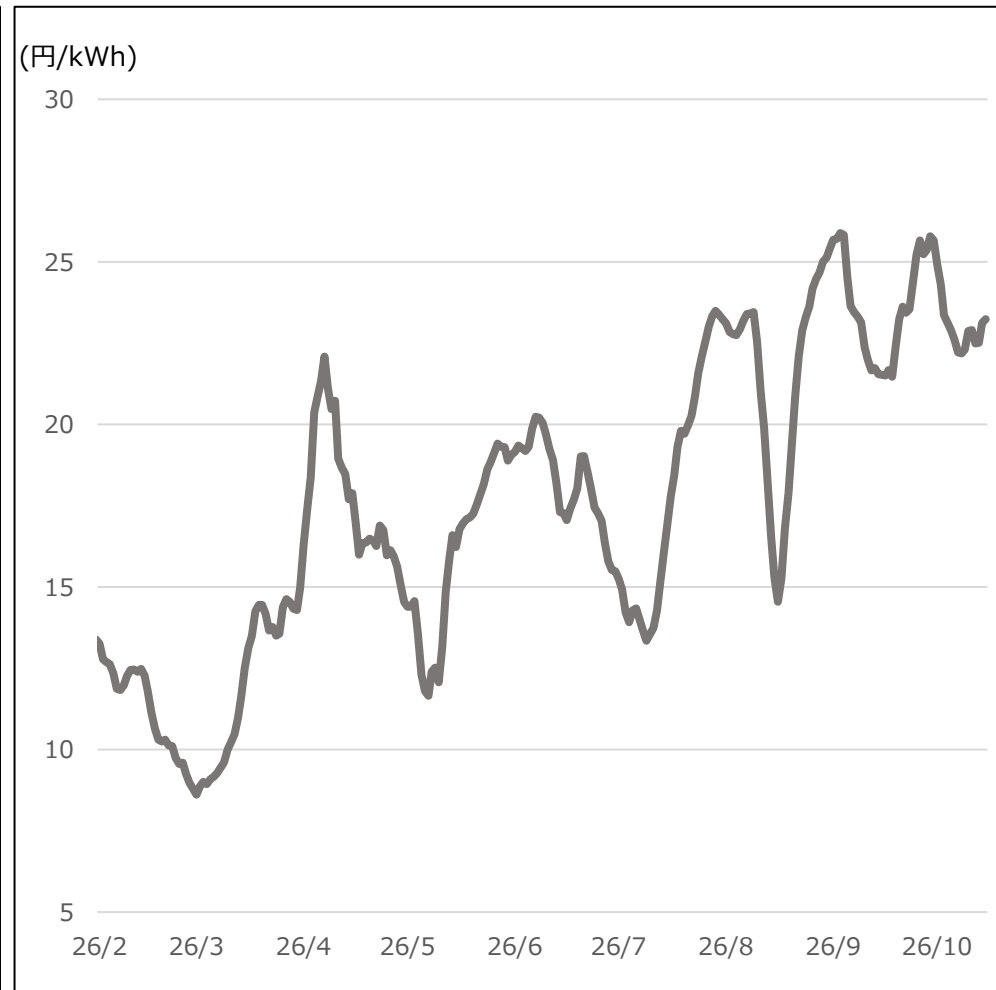
(参考) スポットLNG価格・卸電力市場価格の推移

スポットLNG価格 (JKM)



(出典) Bloomberg

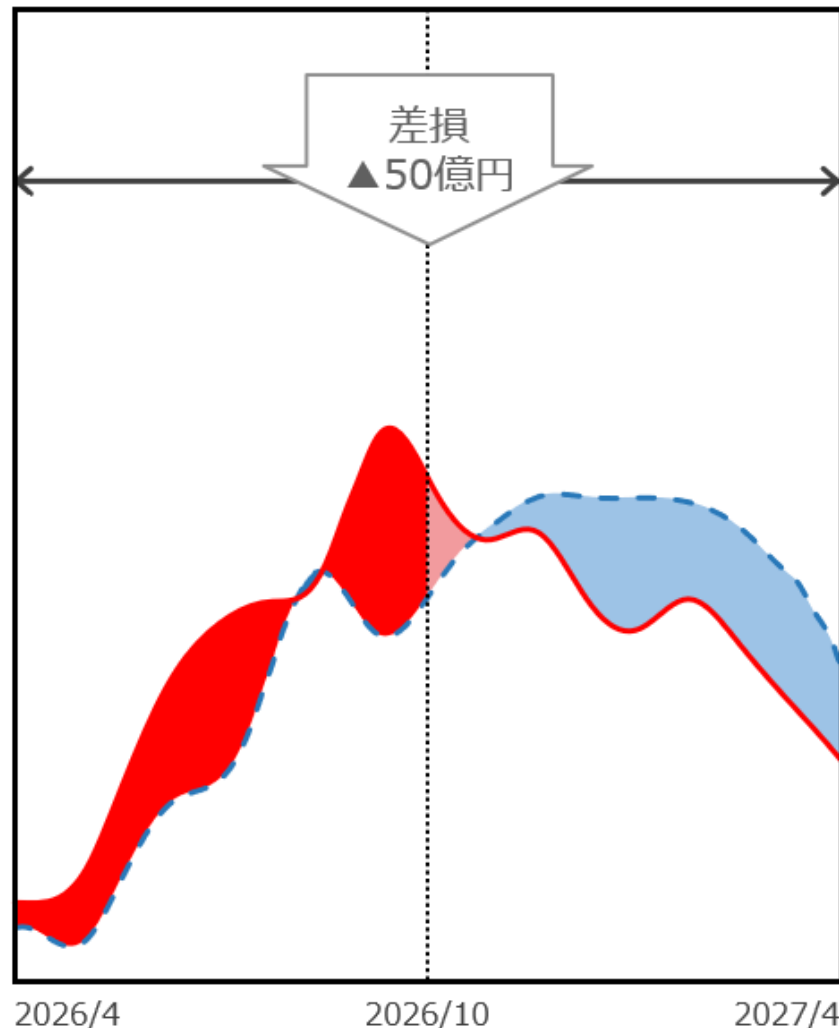
卸電力市場価格 (中部エリア)



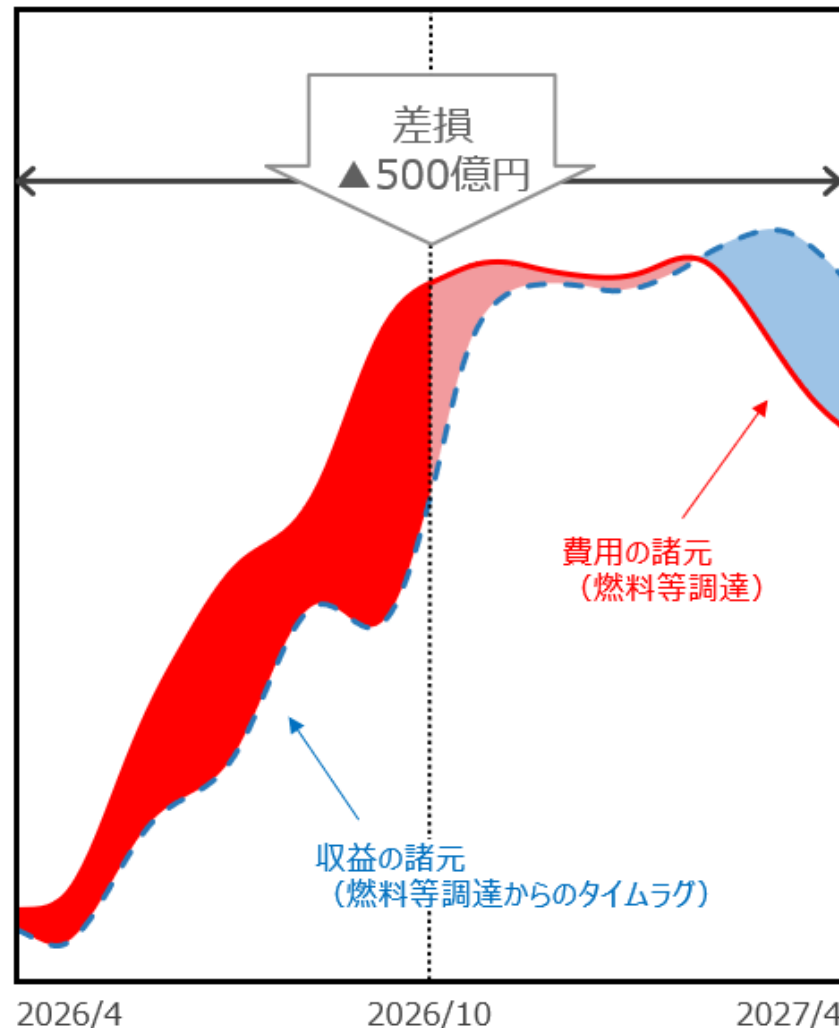
(出典) 日本卸電力取引所 (日平均スポット約定価格)

(参考) 期ずれ影響のイメージ (見通し)

〇7/29公表 <2026年度>



〇今回公表 <2026年度>



(注) 金額はJERAおよびミライズにおいて発生した期ずれ差損益の合計を記載しております。

〈株主還元に関する考え方〉

- 電力の安全・安定的な供給のための設備投資を継続的に進めつつ、成長分野への投資を推進することで、持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。
- 株主還元については、重要な使命と認識し、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元に努め、連結配当性向 30%以上を目指してまいります。

〈配当の状況〉

- 中間配当につきましては、本日開催の取締役会において 1株につき 35円 と決定いたしました。

	2026年度	2025年度
1株当たり 中間配当金	35円	35円
1株当たり 期末配当金	(35円)	35円
合 計	(70円)	70円

※1 期ずれ補正後の連結配当性向 2026年度：—、2025年度：23.9%

※2 () 内は予想値

※3 前回予想（2026年7月29日公表）から変更しておりません。

Ⅱ 参考データ：決算・財務関連

連結収支比較表

(億円,%)

	2026/2Q (A)	2025/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益（売上高）	19,452	17,478	1,973	11.3
持分法による投資利益	1,321	683	638	93.5
その他収益	97	51	45	89.0
営業外収益	1,419	734	684	93.2
経常収益	20,871	18,212	2,658	14.6
営業費用	20,232	16,022	4,209	26.3
営業外費用	228	227	0	0.4
経常費用	20,460	16,249	4,210	25.9
（営業損益）	(△780)	(1,455)	(△2,235)	(—)
経常損益	410	1,962	△1,552	△79.1
渴水準備金引当又は取崩し（△）	△8	1	△9	—
特別損失	3,704	—	3,704	—
法人税等	△506	295	△801	—
非支配株主に帰属する中間純損益	25	2	22	755.8
親会社株主に帰属する中間純損益	△2,804	1,663	△4,468	—

連結財政状態の概要

(億円)

	2026/9末 (A)	2026/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	73,751	76,527	△2,775
負債	44,582	44,398	183
純資産	29,168	32,128	△2,959

(注) 当社の出資するTB投資事業有限責任組合からの減資配当（投資回収）558億円を受領しております。

(億円)

	2026/9末 (A)	2026/3末 (B)	増減 (A-B)
自己資本比率(%)	38.5	41.0	△2.5
有利子負債残高	33,418	32,334	※ 1,083

※有利子負債残高の増減の内訳は、次のとおりでございます。

- ・ 調達・返済による影響 994億円
- ・ 連結範囲の変更による影響 89億円

2026年度 セグメント別業績見通し

【経常損益】

(億円,%)

	今回公表 (A)	7/29公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	△1,800 (△1,300程度)	△50 (0程度)	△1,750程度 (△1,300程度)	大 (一)
パワーグリッド	150	300	△150程度	△50.0
J E R A	2,300 (2,300程度)	1,250 (1,250程度)	1,050程度 (1,050程度)	84.0 (84.0)
その他・調整額	450	350	100程度	28.6
(再掲) 不動産事業	200	200	—	—
合計	1,100 (1,600程度)	1,850 (1,900程度)	△750程度 (△300程度)	△40.5 (△15.8)

() 内は期ずれ除き経常損益

財務関連指標

		2026年度予想	2025年度実績
R O I C		※ 3.4%	4.4%
R O A		3%程度	4.3%
	ミライズ	△16%程度	16.9%
	パワーグリッド	1%程度	2.5%
	J E R A	13%程度	5.7%
	不動産事業	4%程度	5.8%
R O E		△6%程度	7.5%
自己資本比率		37%程度	41.0%

※特別損失（浜岡原子力発電所に係る減損損失・核燃料評価損）に係る法人税等の影響除きで記載しております。

(注1) R O I C = 利払前・税引後経常損益 / 期首期末平均投下資本（有利子負債残高 + 純資産）

R O A = 事業損益（経常損益 + 支払利息） / 期首期末平均総資産

R O E = 当期純損益 / 期首期末平均自己資本

自己資本 = 純資産合計 - 非支配株主持分

(注2) 経常損益および当期純損益は、期ずれ除きの数値

本資料取扱上のご注意

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。